

Table with project details including '事務事業名' (Information Disclosure and Personal Information Protection), '事業期間' (Fiscal Year 2020), and '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning).

Table with financial data for '投資入' (Investment) and '資源' (Resources), showing '令和3年度' (FY2021) budget and actuals, and '令和4年度' (FY2022) plan.

Table with '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals), listing '指標名' (Indicator Name) and '実績値' (Actual Value) for various metrics.

Table with '評価年度' (Evaluation Year) and '主な取組' (Main Activities), listing '情報公開・個人情報開示請求件数' (Number of requests) and '研修' (Training).

Table with '事業性' (Business Nature) and '評価結果' (Evaluation Results), including '判断理由' (Reasons for Judgment) and '評価指標' (Evaluation Indicators) with charts.

Table with '改革改善' (Reform/Improvement) and '内容' (Content), detailing 'これまでの改革・改善内容' (Past reform/improvement content) and 'リスク・機会' (Risk/Opportunity).

Table with '事業の次方向性' (Future Direction of Business) and '方針' (Policy), including '今後の方針' (Future policy) and '一次評価日' (First evaluation date).

Table with '二次評価' (Second Evaluation) and '方針' (Policy), including '今後の方針' (Future policy) and '二次評価日' (Second evaluation date).

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1012 01

総務費 / 総務管理費 / 文書広報費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	広報よしかわ等発行事業				所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定		事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 広聴・広報の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)広報の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分 一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行政改革大綱				目	文書広報費		広報事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。								
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市ホームページ管理運営事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120101 市広報紙の作成				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101201 広報よしかわ等発行事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動				

1 広報よしかわ
・発行状況
発行回数:年12回(毎月1日発行)
発行部数:年372,000部(月31,000部)
規格:A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ) ※年16ページカラー

2 「マチイロ」登録者数
令和元年3月31日現在 1,204人
令和2年3月31日現在 1,664人(460人増)
令和3年3月31日現在 1,867人(203人増)
令和4年3月31日現在 1,982人(115人増)

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,980	7,174	7,451	7,445	272	7,386	7,386
	② 人件費	22,045	19,995	19,995	19,461	△ 534	20,513	20,513
	正職員投入人員	2.85人	2.64人	2.64人	2.59人	△ 0.05人	2.73人	2.73人
	正職員人件費	22,045	19,995	19,995	19,461	△ 534	20,513	20,513
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,025	27,169	27,446	26,906	△ 263	27,899	27,899	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,605	1,817	1,458	1,355	△ 462			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,420	25,352	25,988	25,551	199	27,899	27,899
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
	②	全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
	全世帯数	30,668		31,147	31,403			
活動指標	①	発行回数	回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数		12	12	12		
成果指標	①	発行部数	部	372,000	372,000	372,000	360,000	360,000
		広報よしかわを年間に発行した部数		372,000	372,000	372,000		
成果指標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		市民意識調査(満足+どちらかといえば満足)÷全回答者)		86.9	88.9	90.0		



区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため広報紙の発行は妥当である。市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため当事業は必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報紙は主に行政情報を市民に提供するために発行するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業であるため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 発行回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 (増加目標指標)	96.56% ★★★★ 概ね達成された	98.78% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	99.03% ほぼ変動していない 72.33円	発行部数	96.74% 若干減少している 80.71円	90.49% 若干減少している 73.03円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的に配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、発行部数の増加や近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年よりスマートフォンで読むことができるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回の一部カラーページを導入。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にするようにした。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用し、より自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。令和3年度、「くらしの情報」を目の動線を考慮し原則縦書きにした。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	地域コミュニティの希薄化により、広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置、市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。
	リスク(マイナス要素)	コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう、業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。
	機会(プラス要素)	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details: 事務事業名 (パブリシティ事務), 所管部署名 (政策室 広聴広報担当), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事業区分 (自治事務), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 関係付け (有), 実施計画の位置付け (有), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (有), 個別計画の位置付け (有), 対象 (マスメディア), 手段 (記者発表), 類似事業 (有), 前年度事務事業 (有).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値, 計算式・説明 (下段).

Table with evaluation details: 1 市長記者会見実施日 (5月28日, 8月27日, 11月26日, 2月16日), 2 マスメディアへの月別情報提供件数 (4月:6, 5月:10, 6月:11, 7月:7, 8月:4, 9月:8, 10月:4, 11月:8, 12月:9, 1月:6, 2月:12, 3月:11, 合計:96).

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (妥当, 要検討), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (目標達成率, 成果指標), 令和3年度 評価指標 (目標性), 令和1年度 評価指標, 令和2年度 評価指標, 変動率.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 行財政改革大綱との関連 (点検・確認).

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価日 (令和4年5月31日), 二次評価責任者 (鈴木 康雄).

Table with future directions and evaluation: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価日 (令和4年6月22日).

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2021 01

総務費 / 総務管理費 / 財政管理費

基 本 的 事 業	事務事業名	予算編成・予算管理事務事業		所管部署名	総務部 財政課 財政担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	総務費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	財政管理費		
目	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民		執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計		
目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。		手段(どのような事業を行うのか)	・予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・市長査定、予算案の議会提案、議決 ・議決後に予算公表		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210101 当初予算編成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202101 予算編成・予算管理事務事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	250	227	254	224	△ 3	260	260
	② 人件費	22,896	28,705	28,705	27,276	△ 1,430	27,276	27,276
	正職員投入人員	2.96人	3.79人	3.79人	3.63人	△ 0.16人	3.63人	3.63人
	正職員人件費	22,896	28,705	28,705	27,276	△ 1,430	27,276	27,276
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	4,336	4,295	4,296	4,295	0	4,352	4,352	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,481	33,227	33,255	31,795	△ 1,432	31,888	31,888	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	27,481	33,227	33,255	31,795	△ 1,432	31,888	31,888
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市議会へ上程した予算の会計数	会計	26	26	26		26
	市議会議案上程会計数(当初及び補正)		21	25	30		
活動指標	① 歳入歳出補正予算額	千円	1,416,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000
	補正予算による増減額		▲ 125,730	9,204,094	4,999,404		
	② 財政調整基金の繰入額(取崩額)	千円	43,000	50,000	43,000	296,000	0
成果指標	① 財政調整基金の年度末残高	千円	1,233,000	1,136,000	1,221,000	1,743,000	1,743,000
	当該年度末における財政調整基金の残高		1,185,972	1,263,041	2,038,497		
	② 基金残高	千円	1,524,000	1,511,000	1,719,000	1,719,000	1,719,000
	各基金の年度末残高の合計		1,600,527	1,761,911	3,340,912		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 令和3年度一般会計予算額の推移 (単位:千円)	補正額							
	当初予算	第1号補正(3月)	第2号補正(専決)	第3号補正(5月)	第4号補正(6月)	第5号補正(6月)	第6号補正(9月)	第7号補正(9月)	第8号補正(専決)
	22,580,000	475,987	43,698	79,645	85,403	32,905	1,094,276	6,025	36,632
	(単位:千円)								
	第9号補正(専決)	第10号補正(12月)	第11号補正(専決)	第12号補正(専決)	第13号補正(2月)	第14号補正(3月)	最終予算額現計		
	9,563	866,390	586,316	9,092	872,798	800,674	27,579,404		
	2 令和3年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)	令和2年度末現在高	取崩額	積立額	令和3年度末現在高				
	1,263,041	0	775,456	2,038,497					

区 分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度			
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。			
業 効 率 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	-197.09% ★ 達成度がかなり低い	① 歳入歳出補正予算額 (減少目標指標)	208.88% ★★★★★ 達成された	-531.06% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	166.95% ★★★★★ 達成された	① 財政調整基金の年度末残高 (増加目標指標)	96.19% ★★★★★ 達成された	111.18% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国庫補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながることから、成果向上の余地はある。 また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながることから、上位施策への貢献度はある。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 59.29% 減少している 15.60円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 106.66%	令和2年度 113.53%	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財政調整基金の年度末残高 成果指標を単位として換算 単位:円/千円 若干増加している 増加している 23.17円 26.31円 コストの大部分が人件費であるが、事務の効率化等により、一定のコスト改善の余地はある。 また、内部管理的な事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	庁内の全事務事業において、効率的な行政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、県内の類似団体よりも高い比率となっており、今後も増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期など事業の見直しをする機会が増えている。
改善	行政改革大綱との関連(点検・確認)	持続可能な財政運営を推進するため、予算編成において有利な地方債を活用するなど、財政負担を縮減できるように努めた。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2022 01

総務費 / 総務管理費 / 財産管理費

基本計画関係	事務事業名	庁舎管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当		
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 公有財産の適正管理			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	財産管理費	庁舎管理事業	
	目的	対象(誰を、何を)	・来庁者及び市民 ・庁舎、施設及び設備		手段(どのような事業を行うのか)	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公有財産管理事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20220101	庁舎修繕	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	202201 庁舎管理事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度 の 主な 取組	1 庁舎における主な業務委託		2 その他の取組	
	庁舎管理業務委託	R2.4~R4.3	守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務含む	市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 利用件数:45件 守衛を対象に避難訓練を実施
	空調設備保守点検業務委託	R3.5~R4.3	空冷モジュールチャラー・FCU空調調和器・保守含む	
	空調用自動制御設備保守点検業務委託	H31.4~R4.3		
	電話交換及び庁内案内業務委託	R3.4~R4.3		
	自家用電気工作物保安管理業務委託	H31.4~R4.3		
	自動ドア点検業務委託	R3.4~R4.3		
	雨水ろ過装置保守点検業務委託	R3.6~R4.3		
	直流電源設備保守点検業務委託	R3.6~R4.3		
	機械警備業務委託	H31.4~R4.3		
消防設備保守点検業務委託	R3.6~R4.3			
シャッター点検業務委託	R3.6~R4.3			
エレベーター保守点検業務委託	H31.4~R4.3			

事業 性 業 効 率 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、民間委託が効果的な機械、電気、空調設備等の点検や清掃、守衛業務等を委託により行っている。また、庁舎の日常点検については、職員が行っている。意図については、庁舎の管理担当課として、来庁者や職員が安全かつ快適に利用できる環境を整える必要がある。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 日常目視点検の実施日 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	達成された	① 庁舎内における事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全確保等に取組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。			
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
			108.60% 若干増加している 425,115.55 円	日常目視点検の実施日 活動指標を単位として換算 単位:円/日	93.30% 若干減少している 365,863.83 円	106.99% 若干増加している 391,447.79 円	
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、空調機や照明など、使用していない部屋の電源オフを徹底すること等でコスト改善の余地はある。受益者負担の適正化余地については、来庁者へ求めるものではなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	73,962	79,519	92,917	92,283	12,764	94,734	94,734
	② 人件費	13,846	15,602	15,602	10,595	△ 5,008	10,595	10,595
	正職員投入人員	1.79人	2.06人	2.06人	1.41人	△ 0.65人	1.41人	1.41人
	正職員人件費	13,846	15,602	15,602	10,595	△ 5,008	10,595	10,595
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	87,807	95,122	108,519	102,878	7,756	105,329	105,329	
特定財源	⑥ 国庫支出金		2,519	13,208	12,090	9,571	2,100	
	国補助率		1	1	1		1	
	⑦ 県支出金	34	34	34	34	0	34	34
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	87,773	92,569	95,277	90,754	△ 1,815	103,195	105,295	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 管理対象面積(庁舎棟)	㎡	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
	庁舎棟		7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
②	管理対象面積(付属棟、駐車場、駐輪場等)	㎡	15,191	15,191	15,191	15,191	15,191
	付属棟、駐車場、駐輪場等		15,191	15,191	15,191	15,191	15,191
活動指標	① 守衛業務の実施日	日	366	365	365	365	365
	庁舎管理にかかる業務委託の履行日		366	365	365	365	365
	日常目視点検の実施日		240	243	242	243	243
②	市役所開庁日における職員による目視点検実施日	日	240	243	242	243	243
成果指標	① 庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0	0	0
②							

改革改善	これまでの改革・改善内容	自家用電気工作物の保安管理、機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。令和4年度より、脱炭素化の取り組みとして、庁舎で使用する電力を再生可能エネルギーでの電力供給契約とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		今後、経年劣化等で修繕の機会が増えていく。	適正に維持管理することで、事故のない安心して業務に携わることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和4年度より、これまでの枠組みの守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務と、電話交換・案内業務を一括発注とした。その他の空調やエレベーターの保守については、専門性が高く、効率化及び費用的効果がないため、これまでと同様の発注とした。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

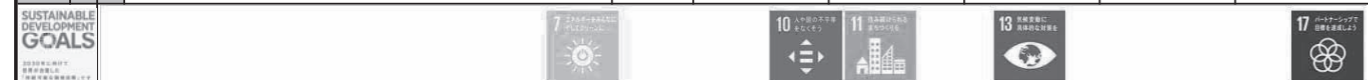
No. 1013 03

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基	事務事業名	路線バス運行費補助事業	所管部署名	政策室 企画担当
	事業期間	平成18年度 ~ 令和6年度 事業年齢 15歳	事前評価日	令和3年9月1日 事前評価責任者 岡崎 久詩
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱
	基本計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門) 施策 第4節 充実した公共交通網の整備 施策小項目 (2)市内公共交通網の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計 科目 総務費 目 細目 企画費
	目的	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者(最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。	執行方法	補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。
的	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手段(どのような事業を行うのか)	市街化調整区域を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部(赤字分の一部)を補助する。
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101303 路線バス運行費補助事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130301 路線バス運行経費補助金交付事務
CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	11,520	15,095	16,990	16,524	1,429	18,574	18,574
	② 人件費	309	151	151	601	450	601	601
	正職員投入人員	0.04人	0.02人	0.02人	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	309	151	151	601	450	601	601
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,829	15,246	17,141	17,125	1,879	19,175	19,175	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,829	15,246	17,141	17,125	1,879	19,175	19,175
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	74,484	74,771	73,514		74,372
		翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
	②	補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
活動指標	①	市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数	社	4	4	4	4	4
	②	運行費補助を行ったバス事業者数	社	4	4	4	4	4
	③	補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数	社	2	3	4		
成果指標	①	運行費補助交付額	千円	13,110	14,500	13,500	18,574	18,574
	②	補助要綱に基づき交付した補助額	千円	11,520	15,095	16,524		
	③	補助対象路線の利用者数	人	670,000	500,000	600,000	500,000	500,000
④	補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)	人	604,480	463,464	469,305	500,000	500,000	



事業名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額
茨城急行	吉川駅北口-エローラ 吉川駅北口-北越谷駅	17.7km 21.9km	2.2km 2.2km	205,447人	251千円
グローバル交通	吉川駅北口-メディカル・マイ 吉川美南駅東口-メディカル・マイ 吉川美南駅東口-吉川駅北口	14.4km 18.0km 22.6km	7.4km 16.8km 15.2km	57,852人 9,986人	2,322千円 7,346千円
ジャパンタローズ	吉川駅北口-東埼玉テクノポリス北 吉川駅北口-旭公園球場南	16.8km 21.8km	9.0km 15.2km	120,001人 29,391人	- 5,912千円
				計	469,305人 16,524千円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、地域の活力を高めるものであることから、意図についても妥当である。			
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス事業者は事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は公共的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。			
有効性	種別	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 150.00% ★★★★★ 達成された	
	活動指標	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標)	令和2年度 125.00% ★★★★★ 達成された	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標)	
評価性	成果指標	78.22% ★★★ 達成度がやや低い	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 110.92% 増加している 36.49円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 97.97% 若干減少している 19.57円	令和2年度 168.10% 増加している 32.90円
評価性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。		

改革	これまでの改革・改善内容	令和3年度に事業を3年間延長した(令和6年度まで)。市内公共交通の状況を見ながら、今後の事業の在り方について検討していく。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リモートワークの普及により、通勤時にバスを利用していた人が利用しなくなることで、バス事業者の減収・本事業補助の増額のおそれがある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はあくまでも各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。路線バスについては、廃線になるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がりがかねないため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある。公共交通を利用することにより、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 中村 喜光

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1013 05

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基本事項	事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市タクシー利用料助成事業実施要綱			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	企画費		公共交通機関整備改善推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			執行方法	補助・負担等 タクシー事業者に対し助成券相当額と手数料を支払う		
事項	対象年齢	75	99	75歳以上	手段(どのような事業を行うのか)	タクシー利用料の一部助成を行う。利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動に関する利便性が向上する。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130501 タクシー利用料の助成		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101305 タクシー利用料助成事業				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	13,944	12,658	20,567	14,104	1,446	20,589	21,640
	② 人件費	3,171	6,817	3,105	977	△ 5,840	977	977
	正職員投入人員	0.41人	0.90人	0.41人	0.13人	△ 0.77人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	3,171	6,817	3,105	977	△ 5,840	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,115	19,475	23,672	15,081	△ 4,394	21,566	22,617	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	17,115	19,475	23,672	15,081	△ 4,394	21,566	22,617	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 制度対象者	対象地域に居住する75歳以上の住民	人	1,735	1,850	1,900	2,078	2,100
	②			1,790	1,835	1,922		
活動指標	① 制度周知のための広報	広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数	回	2	2	2	2	2
	② 利用者及び未利用者へのアンケート	アンケート調査の実施回数	回	2	2	-	-	2
	③ タクシー利用料助成券の交付者数	対象者のうちタクシー利用助成券の交付を受けた者	人	600	800	850	1,000	1,050
成果指標	① タクシー利用料助成券の利用率	利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100	%	75.0	50.0	70.0	70.0	70.0
	② 制度を「よい」と感じている利用者の割合	アンケートで「よい」と回答した人数/全回答者数×100	%	95.0	-	-	-	95.0

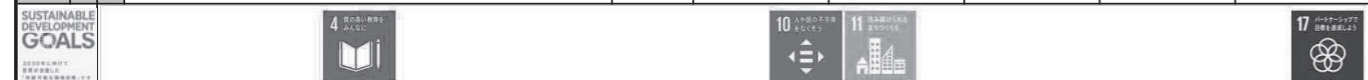
評価年度	1 周知活動	(1) 広報3月号による周知 (2) 翌年度対象者(2,078名)への申請案内通知(令和4年3月1日)
	2 利用状況(令和3年度交付分)	(1) 交付者数 870名 (2) 利用率 60.2%

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。交通弱者の移動をより円滑にすることは、地域の活力を高めるものであることから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	86.00% ★★★★ 概ね達成された	① タクシー利用料助成券の利用率 (増加目標指標)	88.53% ★★★★ 達成された	115.40% ★★★★★ 達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者アンケート等を精査することで、成果向上の余地がある。路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内の公共交通網の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト変動率	令和3年度 72.10% 減少している 17,334.31円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 97.43% 若干減少している 22,343.49円	令和2年度 107.61% 若干増加している 24,043.12円	150% 125% 100% 75% 50%	
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	タクシー利用料助成券の交付者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施し、制度を検証していく必要がある。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	高齢化の進行に伴う対象者の増加や、タクシー業界の人材不足などに 新たなバス路線を拡充することにより、対象地域の見直しを図ることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化の進行に伴い交付者数が毎年増加する事業であり、成果向上に向け他の手段を検討するなど経営的視点を要する。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられるまちをつくるという観点からSDGs視点にも合致するものである。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度に制度を検証し、現行制度は妥当との検討結果となったが、社会情勢を注視しながら、実情に合わせて必要に応じ見直しを図っていく。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 中村 喜光

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート No. 1013 12

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基	事務事業名	総合振興計画策定事業		所管部署名	政策室 企画担当	
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和3年9月1日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計	総務費
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	会計区分	総務管理費	企画費
	目的	(直接の対象)第6次吉川市総合振興計画(最終的な対象)全市民		執行方法	直営	
的	対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101312 総合振興計画策定事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	0	7,151	6,513	6,180	△ 971	0	0
	② 人件費	6,420	14,769	14,769	17,958	3,189	7,514	7,514
	正職員投入人員	0.83人	1.95人	1.95人	2.39人	0.44人	1.00人	1.00人
	正職員人件費	6,420	14,769	14,769	17,958	3,189	7,514	7,514
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,420	21,920	21,282	24,138	2,218	7,514	7,514	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,420	21,920	21,282	24,138	2,218	7,514	7,514
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
全	② 全職員	人	417	415	419	424	429
			414	417	419		
活	① 総合振興計画審議会の開催回数	回	-	3	6	-	-
			-	1	6		
庁	② 庁内会議の開催回数	回	1	17	33	-	-
			1	21	28		
市	③ 市民参画実施回数	回	-	15	17	-	-
	審議会6回、パブコメ2回、市民意識調査1回、情報発信8回		-	10	17		
成	① 基本構想の策定に係る進捗率	%	-	100	100	-	-
	10%:会議設置、30%:市民参画実施、60%:諮問、100%:基本構想原案策定		-	60	100		
前	② 前期基本計画の策定に係る進捗率	%	-	-	100	-	-
	50%:計画案の策定、75%:諮問、100%:策定・公表		-	-	100		



評	1 総合振興計画審議会の開催状況	2 庁内会議の開催状況
	第2回(R3.5.18) ※第1回は令和2年度に実施 内容: 将来都市像、まちづくりの基本理念、将来人口、将来都市構想、まちづくりの目標(案) 第3回(R3.8.6) 内容: 基本構想原案に係るパブリック・コメントについて(報告) 基本構想原案に係る答申について 第4回(R3.9.14) 内容: 基本構想(案)について(報告)、前期基本計画原案の諮問 第5回(R3.10.5) 内容: 前期基本計画(原案)について 第6回(R3.10.22) 内容: 前期基本計画(原案)について 第7回(R4.1.28) 内容: 前期基本計画(原案)に係るパブリック・コメントについて 前期基本計画(原案)に係る答申について	庁内策定会議(部長級) 6回 庁内調整会議(課長級) 3回 庁内調整会議分科会(課長級) 12回 庁内調整会議専門部会(係長級) 7回 計 28回
年	3 市民参画の実施状況	
	情報紙・説明資料の配布 6回 説明動画の配信 2回 市民意識調査 1回 パブリックコメント 2回 審議会 6回 計 17回	
度		
の		
主		
な		
取		
組		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)		
		令和1年度	令和2年度	
事	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画の策定及び進行管理を行うものであり、対象・手段及び意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	
業	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 評価不可 33.33% ★★★ 達成度が低い	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	引き続き総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、第6次吉川市総合振興計画を策定するものであり、令和3年度をもって、完了したため成果向上の余地はない。	
価	単位当たりコスト変動率	令和3年度 64.78% 減少している 1,419,904.71円	令和1年度 令和2年度 2,192,010.90円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	将来都市像やまちづくりの基本理念などを十分踏まえながら、今後の社会構造の変化等を的確に捉えながら、実施計画等に基づき、施策を展開し進捗管理を行う。総合振興計画を策定する事業であり、貢献度は高い。	

改	これまでの改革・改善内容	実施計画において事務事業評価シートを活用するなど、事務効率の向上及び事務負担の軽減を図った。コロナ禍での市民説明会の実施に替えて、説明動画の配信や、資料の全戸配布等により、感染症対策を図った。
改	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の最上位計画であり、社会経済情勢等の変化に応じ基本計画及び実施計画の見直しを図りながら、進捗管理を行っていく必要がある。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第6次総合振興計画第1期実施計画について、社会経済情勢等の変化に柔軟に対応できるよう、必要に応じて改定を行う。
	一次評価日	令和4年5月31日
一	一次評価責任者	中村 喜光

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
次	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1013 13

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基本計画	事務事業名	地方版総合戦略策定事業		所管部署名	政策室 企画担当				
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	款	総務費	総務管理費		
事業的項目	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	項	企画費	企画調整事業		
	対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終的な対象)市民		手段(どのような事業を行うのか)	まち・ひと・しごと創生法に基づき、今後の人口増加を確実なものとするとともに人口増加のピークを先延ばしを図り、将来にわたって魅力と活力のある吉川市とするため、吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。また、吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本指標、重要業績評価指標(KPI)を審議会において検証し、各施策の進捗状況を把握するとともに、事業内容等を改善し、地方創生を推進する。				
類似事業	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	(直接的な対象)将来の吉川市が活力を維持したまま、更なる発展を達成できるような実効性ある戦略となる(最終的な対象)将来人口の増加、幸福度の向上		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	総合振興計画策定事業	主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10131301 まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略の策定)		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101313 地方版総合戦略策定事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略的CP活動			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	51	29	435	109	79	294	77
	② 人件費	1,779	1,515	1,515	7,289	5,774	3,757	3,757
	正職員投入人員	0.23人	0.20人	0.20人	0.97人	0.77人	0.50人	0.50人
	正職員人件費	1,779	1,515	1,515	7,289	5,774	3,757	3,757
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,830	1,544	1,950	7,397	5,853	4,051	3,834	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,830	1,544	1,950	7,397	5,853	4,051	3,834	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	本部会議の開催	回	1	1	3	1	1
	②	庁内会議の開催回数		3	1	4		
	③	審議会の開催回数	回	3	1	3	1	1
成果指標	①	改定または策定回数	回	2	1	3		
	②	吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定(策定)回数	回	1	-	1	-	-
成果指標	①	吉川市の幸福度調査	%	85.0	85.0	85.0	88.0	88.0
	②	市民意識調査「幸福度」で幸福・どちらかといえば幸福と回答する人の割合		87.3	87.9	85.2		
成果指標	①	吉川市の子どもの「未来を生きる力」に関する調査	%	46.0	46.0	45.0	45.0	45.0
	②	市民意識調査「未来を生きる力」を子どもが身に付けていると感じる割合		40.8	36.4	40.1		



評価年度 の 主な 取組	1 本部会議開催状況	第1回	令和3年10月26日
		第2回	令和3年11月24日
		第3回	令和3年11月30日
		第4回	令和4年1月20日
2 審議会開催状況		開催日	出席委員数
	第1回	令和3年11月4日	9名
	第2回	令和3年12月8日	7名
	第3回	令和4年2月2日	7名

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	総合戦略は、地方が自ら考え、地方を活性化させることで、人口減少に歯止めをかけることが目的であり意図は妥当である。また、市が主体となり、住民代表や産官学金労言士で構成する審議会を設けることで、最終的な対象者である市民に対し、多様な視点から事業を推進することができ、対象・手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まち・ひと・しごと創生法により、市町村が「市町村まち・ひと・しごと総合戦略」を策定することは努力義務とされているため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 審議会の開催回数 (増加目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.24% ★★★★★ 達成された	① 吉川市の幸福度調査 (増加目標指標)	102.71% ★★★★★ 達成された	103.41% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本指標、重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の進捗状況や個別事業の効果を、把握・検証・改善する仕組み(PDCAサイクル)を構築したことで、事業の改善、新たな事業提案による成果向上の余地がある。また、総合振興計画の基本構想を達成することを基本とした取組であるため、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 159.67% 増加している 2,465,756.00円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 60.76% 減少している 915,173.00円	令和2年度 168.74% 増加している 1,544,288.00円	変動率	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	審議会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 コストの大半は担当職員の人件費であり、総合戦略の内容と質を高めるためには、これ以上のコスト削減は難しい。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度の計画期間の満了に伴い、第6次総合振興計画と整合性を図り、各指標や取組を見直し、第2期総合戦略を策定した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和3年度においては審議会の開催を一部オンラインで実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	吉川美南地区の人口増加により総人口は増加しているが、人口流入が起これにくい地域については、すでに人口減少が始まっている。吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業により、人口増加が見込まれる。また、同地区の商業・業務ゾーン、産業ゾーンへの企業の進出により、雇用や魅力の創出が見込まれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民の満足度向上や地域産業の成長など、活力ある地域の維持を図るための計画であり、今後とも取組を継続する必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	審議会を開催し、各施策の進捗管理や個別事業の効果検証を行い、引き続き目標の達成に向けて取組を推進する。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 中村 喜光

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

基 本 的 事 業 項	事務事業名	吉川美南駅前施設整備検討事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	令和2年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)芸術文化活動への支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	企画費	企画調整事業	
	目的	(直接の対象)JR吉川美南駅東口駅前市有地等 (最終的な対象)市民等			執行方法	直営		
対象	対象年齢 00 99 全年齢			手段 (どのような事業を行うのか)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業における商業・業務ゾーンに、文化関連施設を中心とする公共施設を整備するための検討を行う。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	文化芸術と賑わいを感じられる交流空間を創出する。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 土地区画整理推進事業(吉川美南駅周辺地域整備課)			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101320吉川美南駅前施設整備検討事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	4,616	4,600	4,589	△ 27	0	0
	② 人件費		1,363	1,363	2,855	1,492	4,508	4,508
	正職員投入人員		0.18人	0.18人	0.38人	0.20人	0.60人	0.60人
	正職員人件費		1,363	1,363	2,855	1,492	4,508	4,508
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	5,979	5,963	7,444	1,465	4,508	4,508	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
⑧ 市債					0			
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	5,979	5,963	7,444	1,465	4,508	4,508
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	検討委員会開催回数	回	-	2	3	-	-
	②	吉川美南駅前公共施設整備検討委員会の開催回数		-	2	4		
	③							
成果指標	①	施設整備検討の進捗状況	%	-	10	30	80	100
	②	検討委員会設置10、基本構想30、基本計画60、事業者公募90、事業者決定100		-	10	60		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 検討状況	時期	内容	2 吉川美南駅前公共施設整備検討委員会開催状況 (1)第3回 日時 令和3年6月29日 内容 基本構想(案)について・施設規模について等 (2)第4回 日時 令和3年11月9日 内容 基本構想(案)パブリック・コメントについて サウンディング型市場調査の実施について (3)第5回 日時 令和4年1月25日 内容 基本計画(案)について (4)第6回 日時 令和4年3月29日 内容 基本計画に係るパブリック・コメントについて
	令和3年6月	第3回検討委員会(6月29日)		
	令和3年7月	基本構想パブリック・コメント(7月12日～8月11日)		
	令和3年10月	サウンディング型市場調査の実施(10月11、12日)		
	令和3年11月	第4回検討委員会(11月9日)		
	令和4年1月	第5回検討委員会(1月25日)		
	令和4年2月	基本計画パブリック・コメント(2月10日～3月9日)		
	令和4年3月	第6回検討委員会(3月29日)		

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
		要 検 討	要 検 討				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川美南駅東口周辺地区の商業・業務ゾーンに、文化関連施設を中心とする公共施設の整備を検討することは、商業・業務ゾーンのコンセプトである「賑わいの庭」を踏まえたものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間収益機能が最大限発揮される施設を前提とし、公共施設の機能を含め、広く民間施設の導入や官民連携による民間活力の導入を目指すものであり、市が行う事業として妥当である。				
業 効 率 性	目 標 達 成 度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	133.33%	① 検討委員会開催回数	評価不可	100.00%	
	成果指標	200.00%	① 施設整備検討の進捗状況	評価不可	100.00%		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	審議会の円滑な進行等による成果向上の余地はあるが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗状況に左右される部分もある。基本計画に掲げる「芸術文化活動への支援」に寄与する施設を整備するものであり、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	124.80%	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	増加している	全市民	評価不可	81.67 円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	101.92 円	対象指標を単位として換算 単位: 円/人			
		コストについては、業務の専門性の高さから整備検討支援のためのコンサルティング業務委託を行っており、この委託料が大部分を占め、その他は、検討委員会の委員報酬であり、施設検討におけるコスト改善の余地はない。施設整備の検討段階であり、受益者負担は発生しない。					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市民意識調査における市の取組についての重要性に関する質問で、「文化芸術の振興」については、令和3年度は4.3%と低い状況である。機会(プラス要素) 市民意識調査における市の取組についての満足度に関する質問で、「文化芸術に触れ合う機会への取組」については、令和3年度55.4%(不満は36.7%)となっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる改革のスクリーンの3つの視点を踏まえながら、持続可能な施設としていく必要がある。

事 業 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	事業者公募の実施時期などについては、商業・業務ゾーン北側街区の公募状況や民間事業者の意向、また今後の社会経済情勢を見極めながら、検討を進めていく。
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 中村 喜光

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
二次評価日	令和4年6月22日	

Table with 4 columns: 事務事業名 (職員研修事業), 所管部署名 (政策室 職員担当), 事業期間 (昭和三十二年 ~ 未設定), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (職員管理費), 執行方法 (一部委託, 外部講師の活用), 対象 (全職員), 手段 (職員研修実施計画に基づき), 類似事業 (職員研修事業), 前年度事務事業 (職員研修事業).

Table with 10 columns: 区分, 区 分, 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度 当初(千円), 令和5年度 計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with 8 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値. Rows include ①全職員, ②4/1現在の職員数, ③特別研修実施回数, ④特別研修参加者数, ⑤意識変化率.

Table with 3 main sections: 1 一般研修 (新採用職員研修, 初級職員研修, 上級職員研修, 係長等研修), 2 特別研修 (不当要求行為等対応研修, ナレッジマネジメント研修, ワーク&ライフ充実セミナー, 組織マネジメント研修, プレゼンテーション研修, 政策形成能力向上研修, SDGs基礎研修, 障害者差別解消法研修, 人権教育研修), 3 派遣研修 (自治大学校, 市町村職員中央研修所, 自治人材開発センター, 埼玉県東南部都市連絡調整会議, 埼玉県総合技術センター, 全国各地域リーダー養成塾).

Table with 4 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 有 効 性. Includes charts for '活動' and '成果' trends and '変動率' (change rate) for unit costs.

Table with 2 columns: 改革・改善内容, 行政を取り巻く環境の変化に対応するため, 平成30年度から3年度毎に吉川市職員研修に関する重点事項を策定している. Includes risk and opportunity analysis.

Table with 2 columns: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with 2 columns: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1014 10

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

基本事項	事務事業名	職員採用事務			所管部署名	政策室 職員担当		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公務員法		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)人事管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目	職員管理費		
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市職員を志望する者			項	総務管理費	
	対象年齢	18	59	18歳以上60歳未満(受験対象年齢)	目細目	職員管理費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市職員採用試験に合格し、市が求める職員像の「市民の幸福度の向上をめざし、共にまちを想い、共にまちを創る職員」となって、吉川市行政の一躍を担ってもらう。			執行方法	一部委託 採用試験問題の作成及び採点業務		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10141001 職員採用		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101410 職員採用事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評価年度の主な取組

受験者数・採用者数の推移							
試験実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
受験者数	579人	444人	413人	428人	291人	303人	
採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	853	577	828	799	222	695	695
	② 人件費	3,403	5,529	5,529	5,786	257	5,786	5,786
	正職員投入人員	0.44人	0.73人	0.73人	0.77人	0.04人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	3,403	5,529	5,529	5,786	257	5,786	5,786
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,256	6,106	6,357	6,585	479	6,481	6,481
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,256	6,106	6,357	6,585	479	6,481	6,481
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な選考により職員を採用することは妥当である。 【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が求める人材を確保するため、市が採用活動を実施するのは妥当である。				
有効性	目標達成度	令和3年度 101.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 142.67% ★★★★★ 達成された	令和2年度 97.00% ★★★★★ 概ね達成された			
	成果指標	180.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	106.67% ★★★★★ 達成された			
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】合格者同士や職員とのコミュニケーションの場を創出することで、受験生との繋がりを強化し、採用辞退者を少なくすることができる。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 63.91% 減少している 243,896.74円	令和1年度 87.06% 減少している 283,741.60円	令和2年度 134.51% 増加している 381,651.75円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、受験志望者への説明会や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 職員採用試験応募者数	人	350	300	300	300	300
	② 職員採用試験に応募した人数	人	504	293	304	300	300
活動指標	① 職員採用ホームページ更新回数	回	7	7	7	7	7
	② 職員採用ホームページの内容を更新した回数	回	10	10	9	9	9
	③ 職員訪問、採用説明会の開催・参加回数	回	9	9	9	9	9
成果指標	① 職員採用試験受験者数	人	300	300	300	300	300
	② 職員採用試験を受験した人数	人	428	291	303	300	300
成果指標	① 職員採用者数	人	15	15	15	15	15
	② 職員を採用した人数	人	15	16	27	15	15

改革改善	これまでの改革・改善内容	多様な人材の確保を目的として、通常の採用試験の他、平成27年度から「民間企業等経験者枠」、平成28年度から同試験に「スポーツ枠」を加えるとともに、令和3年度から「情報処理枠」、「福祉枠」を新たに設け、採用試験を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多様な人材の確保:通常の採用試験のほか、様々な採用枠での試験を実施している。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				



基 本 事 項
事務事業名 人事管理事務
所管部署名 政策室 職員担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岡崎 久詩
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
根拠法令等 地方公務員法
事業区分 □ 法定受託事務 〇 自治事務
事務事業の性質 〇 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 〇 有 □ 無
予算科目 一般会計
款 項 総務費 総務管理費
目 細目 職員管理費 人事管理事務事業
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 276 455 326 241 Δ 214 400 400
② 人件費 23,901 11,891 11,891 14,502 2,611 16,642 16,642
正職員投入人員 3.09人 1.57人 1.57人 1.93人 0.36人 1.93人 1.93人
正職員人件費 23,901 11,891 11,891 14,502 2,611 14,502 14,502
会計年度任用職員人件費 0 2,140 2,140
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 24,177 12,347 12,217 14,743 2,397 17,042 17,042
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 24,177 12,347 12,217 14,743 2,397 17,042 17,042
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり 〇 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全職員 人 417 415 419 424 429
4/1現在の職員数 414 417 419
活動指標 ① 職員定数ヒアリング 回 3 3 3 3 3
職員定数における関係課ヒアリング 3 3 3 3 3
② 育児及び介護支援制度の周知 回 5 5 6 6 6
支援制度や申請書記載方法の周知回数(全庁及び個別) 6 9 16
③ 女性の活躍推進に向けた体制整備 % 20.0 21.0 22.0 24.0 26.0
管理監督職に占める女性割合 20.5 22.0 23.0
成果指標 ① 育児及び介護支援制度の申請件数 件 30 30 40 40 40
申請の件数 33 40 52
② 定員適正化(目標値との差1%以内) % 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00
(4/1現在職員数の目標値と実績値の差)÷目標値×100 0.72 0.48 0

評 価 年 度 の 主 な 取 組
職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①)
年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
①職員定数 404人 417人 415人 414人 417人 419人 424人
※1 前年度比増減数 1人 13人 ▲2人 ▲1人 3人 2人 5人
②減員数 39人 38人 36人 37人 44人 47人 -人
※2 うち定年退職者数 19人 10人 5人 11人 8人 4人 -人
③増員数 52人 36人 35人 40人 46人 52人 -人
※3 ※4 うち新規採用者数 28人 15人 14人 15人 16人 27人 -人
※1 各年度、原則4月1日時点の職員定数。
※2 減員数は、定年退職者のほか、普通退職者や再任用の満了者等も含む。
※3 増員数は、採用試験合格者のほか、吉川市に他団体から派遣された職員や再任用者等も含む。
※4 新規採用者数とは、当該年度の採用試験合格者(原則翌年度入庁)。

事 業 性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 〇 妥当 □ 要検討 【対象・手段】適切な人事管理を行うことにより、職員が意欲を持って職務に取り組める環境を整える。
【意図】適切な定員管理を行うことは意図として妥当である。
意 図 〇 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) 〇 妥当 □ 要検討 【役割分担】市の管理事務であり、市が実施することは妥当である。すべての職員を対象に適切な人員管理を行っていく必要があり、妥当である。
有効性 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
目標達成度 活動指標 100.00% ① 職員定数ヒアリング 100.00% 100.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
130.00% ① 育児及び介護支援制度の申請件数 110.00% 133.33%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果向上の余地 〇 あり □ なし 【成果向上の余地】公務員制度改革の動向を踏まえた新たな人事管理制度への転換などにより、職員がより一層意欲的に取り組める環境を整備していく必要があり、成果向上の余地がある。
【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応し、適切な人員配置等を行うことにより、施策の推進に貢献するものである。
上位施策への貢献度 〇 あり □ なし
効率性 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
評価不可 定員適正化(目標値との差1%以内) 328.84% 76.60%
増加している 減少している
成果指標を単位として換算 単位:円/% 33,579,629.17円 25,722,210.42円
コスト改善の余地 〇 あり □ なし 【コスト改善の余地】当事務の要する経費の大部分が人件費であり、効率的に実施しているが、電算システムの活用などによりコスト改善の余地がある。
【受益者負担の適正化余地】市の内部管理事務であり、受益者負担はない。

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成27年度まで実施していた勤務評定制度を平成28年度より人事評価制度に代えて運用している。人事評価に基づく給与処遇の反映を一部であるが実施している。平成29年度に吉川市職員のための「仕事と子育て」「仕事と介護」の両立ハンドブックを作成し、子育てや介護にかかる諸制度について職員に周知した。平成30年度より、時間外勤務の縮減に関する取組方針に基づく取組を開始した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。 介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 時間外勤務の縮減:職員の心身の健康が業務の成果向上につながり、より質の高い市民サービスの提供が可能となることから、引き続き時間外勤務の縮減に向けた取組を実施していく。
職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進:職員の意欲向上と能力発揮を促すため、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。

事 業 の 方 針
今後の方針 〇 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 〇 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 令和5年度からの定年延長制度に対応できるよう、令和4年度に制度設計と関係例規の整備を行う。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 中村 喜光

二 次 評 価
今後の方針 〇 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 〇 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2012 01

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

基本事項	事務事業名	住民情報系システム事業		所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当			
	事業期間	昭和60年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価日	令和3年9月1日		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	互井 満		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		予算科目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		款	総務費	
	対象	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民		執行方法	一部委託 システム保守事業		目	情報管理費
	意図	住民情報に係るシステムを適切に運用し、市民サービスの向上と業務効率の向上を図る。		手段	(どのような事業を行うのか) 市民の情報(住民記録、税、福祉など)を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		項	総務管理費
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120101 住民情報系システム事業		細目	窓口電算機管理運営事業

評価年度 の 主な 取組	令和3年度の住民情報系システム改修	
	改修内容	
	1	ロタウイルス法定接種に伴う副本登録に係るシステム改修
	2	社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修(住民税)
	3	保険情報の個人識別番号追加のための福祉システム改修
	4	デジタル手続法改正に伴うコンビニ交付システム改修
5	令和3年度法制改正に伴う福祉システム改修	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	210,131	196,861	216,540	215,428	18,568	185,928	185,928
	② 人件費	3,713	5,075	5,075	16,305	11,231	16,305	16,305
	正職員投入人員	0.48人	0.67人	0.67人	2.17人	1.50人	2.17人	2.17人
	正職員人件費	3,713	5,075	5,075	16,305	11,231	16,305	16,305
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	124,110	125,987	124,259	124,803	△ 1,184	141,637	141,637	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	89,734	75,948	97,356	106,931	30,982	60,596	60,596	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	22,744	25,264	48,796	48,789	23,525	3,991	3,991
	国補助率	1/2.2/3.10/10	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0	1,000	
	県補助率						-	
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	66,990	50,684	48,560	58,142	7,457	55,605	56,605
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民情報に関するシステムのため、市で行うことは妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用方法を随時見直すことで成果向上を図っていく。住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献度は高い。			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用方法を随時見直すことで成果向上を図っていく。住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献度は高い。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用方法を随時見直すことで成果向上を図っていく。住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 140.79% 増加している 8,910,900.33 円	令和1年度 141.35% 増加している 7,477,821.75 円	令和2年度 84.64% 減少している 6,329,033.92 円	令和3年度 140.79% 増加している 8,910,900.33 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	システム保守業者との協議 活動指標を単位として換算 単位:円/回			

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全職員	人	417	415	419	424	429
		全職員		414	417	419		
	②	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		全市民		73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	システム保守業者との協議	回	12	12	12	12	12
		運用会議		12	12	12		
成果指標	①	システムの障害件数	件	0	0	0	0	0
		住民情報システムの停止を伴う障害件数		0	0	1		

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		少年高齢化により高齢者等の情報弱者への配慮が必要となる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、デジタル化のニーズが高まっている。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
二次評価日	令和4年6月20日				



令和3年度 事務事業評価シート

No. 2012 03

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

基 本 事 項	事務事業名	行政情報システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	実施計画		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	情報管理費		情報化推進事業
	目的	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段 (どのような事業を行うのか)	行政の情報(財務会計、人事給与、ホームページなど)を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120301 行政情報システム事務事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201203 行政情報システム事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	76,838	118,009	78,193	77,427	△ 40,582	86,901	105,577
	② 人件費	7,967	11,285	11,285	13,375	2,090	13,375	13,375
	正職員投入人員	1.03人	1.49人	1.49人	1.78人	0.29人	1.78人	1.78人
	正職員人件費	7,967	11,285	11,285	13,375	2,090	13,375	13,375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	20,354	20,083	20,085	20,083	0	20,310	20,310	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,451	109,212	69,393	70,719	△ 38,493	79,966	98,642	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		43,039		3,498	△ 39,541		
	国補助率		1		1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,042	3,688	3,713	3,748	60	3,662	3,662	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	62,409	62,485	65,680	63,473	988	76,304	94,980
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 全市民		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① システム保守業者との協議 運用会議	回	4	4	4	4	4
	② 電子申請システム周知・研修等件数 庁内掲示板等における周知、システム操作方法の研修回数等		-	5	6	6	6
	③		3	5	5		
成果指標	① システム障害件数 行政情報システムの停止を伴う障害件数	件	0	0	0	0	0
	② 埼玉県電子申請共同システム申請人数 当該年度の各課(申請)の申請総人数		-	5,500	6,000	6,500	7,000
			703	5,686	9,199		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	年度	利用総件数	利用総人数	主な内容
	令和3年度	135件	9,199人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、新型コロナウイルス関連申請 など
	令和2年度	73件	5,686人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、児童手当現況届など
	令和元年度	26件	703人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など
	平成30年度	7件	103人	児童手当現況届など

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報に関するシステムのため、市が行うことは妥当である。			
業 務 効 率 性	目標達成度	種別 令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果指標	達成された	① システム障害件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報系システムの運用方法を随時見直すことで、成果向上を図っていく。行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献となる。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 64.75% 減少している 17,679,734.50 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 81.28% 減少している 16,112,805.75 円	令和2年度 169.45% 増加している 27,302,911.75 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	システム保守業者との協議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	システムの内容を見直すことで、コスト改善の余地の可能性はある。この事業は受益者負担を求めている。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	埼玉県電子申請共同システムなどの新たなシステムの利用を開始してきた。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	電子申請システムを始め、デジタル技術は日々発展していることから、利用に当たり、職員が基礎知識と操作方法を理解することが課題となっている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、行政手続きのオンライン化など、デジタル化の推進が求められている。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	二次評価日	令和4年6月20日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2013 01

総務費 / 総務管理費 / 人権推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	人権推進事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定		事業年齢	47歳			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日			
	事前評価担当者	互井 満			事前評価責任者	互井 満		
	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計			
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	総務費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	人権推進費			
	執行方法	直営			総務管理費	人権推進事業		
目的	対象(誰を、何を)	全職員・全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201301 人権推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,753	1,713	2,095	1,549	△ 164	2,431	2,611
	② 人件費	9,514	10,907	10,907	9,918	△ 988	9,918	9,918
	正職員投入人員	1.23人	1.44人	1.44人	1.32人	△ 0.12人	1.32人	1.32人
	正職員人件費	9,514	10,907	10,907	9,918	△ 988	9,918	9,918
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,267	12,620	13,002	11,468	△ 1,152	12,349	12,529	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	198				0	200	198
	県補助率	17/20					1	17/20
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	11,069	12,620	13,002	11,468	△ 1,152	12,149	12,331	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	市の住民基本台帳人口	人	73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	10	10
	②	市ホームページによる啓発活動	回	4	4	4	4	4
	③	市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数(記事数)	回	1	5	7		
	④	啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	500	100	500
成果指標	①	人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数	人	543	100	132	100	500
	②	研究会・研修会参加職員数	人	400	400	400	200	400
実績	③	研究会・研修会に参加した職員の延べ人数	人	366	202	231	200	400



評価年度	取組事項	取組内容		備考
		取組内容	備考	
主 な 取 組	1 人権啓発パンフレットの作成配布	各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに?」を作成し、パンフレットの全世帯への配布、各公共施設への設置を行った。		作成部数 28,000部
	2 人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー(手帳型カレンダー)を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、子どもの人権尊重を喚起するためヤングケアラーについて掲載した。		作成部数 2,000部
	3 埼葛人権を考えるつどいへの参加	『第30回埼葛人権を考えるつどい』に市民及び職員が参加した。(開催日:令和3年10月7日(木) (会場):春日部市民文化会館		来場者 約2,300人
	4 人権啓発パネル展の開催	様々な人権問題の現状について、写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的人権の擁護に資することを目的として、人権啓発パネル展を開催した。(主催):当市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会 (会場):市民交流センターおあしす (期間):令和3年12月4日(土)~10日(金) (内容):北朝鮮拉致被害者やLGBTQ+等の人権啓発パネル展示		来場者 延べ約100人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人権施策推進に係る関係法令により行政が様々な人権問題解消に向けて取り組むことと規定されており、「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」や「吉川市同和行政の基本方針」に基づく「吉川市人権施策実施計画」により事業展開を行っている。			
業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 137.50% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 75.00% ★★★	令和2年度 125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 市広報紙等による啓発活動 (増加目標指標) 達成度がやや低い	② 研究会・研修会参加職員数 (増加目標指標) 概ね達成された	達成度がやや低い	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。			
	変動率	令和3年度 82.61% 減少している 1,042,523.91円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 221.24% 増加している 1,877,825.50円	令和2年度 67.20% 減少している 1,261,969.80円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】引き続きコスト意識をもちながら、効果的な事業の実施に努める。 【受益者負担の適正化の余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染防止対策徹底のため、研修会・研究会の参加人数が会場に合わせて制限される。	感染拡大防止対策を講じながら安全に参加できるように、開催会場を早期に取得するなど調整方法を工夫する。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・近隣市町における人権推進事業との調整を図り、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2013 03

総務費 / 総務管理費 / 市民相談費

基本事項	事務事業名	市民相談事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款	項	総務費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	細目	市民相談費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
事項	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県民相談(埼玉県)				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130301 法律相談	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201303 市民相談事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,487	1,382	1,540	1,490	108	1,540	1,540
	② 人件費	928	2,954	2,954	1,277	△ 1,676	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.12人	0.39人	0.39人	0.17人	△ 0.22人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	928	2,954	2,954	1,277	△ 1,676	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,415	4,336	4,494	2,767	△ 1,568	2,817	2,817	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,415	4,336	4,494	2,767	△ 1,568	2,817	2,817
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	市の住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
	広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		26	25	31		
	② 法律相談実施回数		49	44	49	49	49
	法律相談を開設した回数		49	45	49		
成果指標	① 法律相談利用率(稼働率)	%	87	83	84	84	84
	法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		80	84	84		
成果指標	② 法律相談以外の相談者数	人	80	75	80	80	80
	行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数		70	61	75	80	80



評価年度	相談の種類	開設日	内容				
			相談員	報償費	開設数(R3)	相談件数	
主な取組	1 法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること(家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)	弁護士	30,000円/回	49回	289件
	2 行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望(年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)	行政相談員	3,000円/回	9回	0件
	3 人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど	人権擁護委員	なし(※)	10回	4件
	4 税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス(相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)	税理士	なし	12回	43件
	5 困りごと相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス(贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)	行政書士	なし	12回	18件

(※)1人権相談… 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	居住又は勤務地である市内において無料で相談できる機会を設けることは市民が安心して生活できるためには必要であり、引き続き市が実施することは妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	119.23% ★★★★★ 達成された	① 市民相談PR回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.15% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	成果指標	100.36% ★★★★★ 達成された	① 法律相談利用率(稼働率) (増加目標指標)	91.71% ★★★★★ 概ね達成された	101.20% ★★★★★ 達成された	
		向上施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。			
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	58.61% 減少している 56,476.53円	法律相談実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	71.11% 減少している 49,279.59円	195.52% 増加している 96,351.78円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善(減額)は難しい。市民自らの困りごと解決を支援するため、各種相談を無料で実施しているものであり、受益者負担の考えはない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	各種市民相談事業は、個人情報にわたる内容を取り扱っていることから相談者が安心して相談できるよう屋内かつ対面式で実施しているが、3密回避、マスク・換気の徹底、消毒剤の用意などの感染拡大防止対策を講じて、安心して相談できる環境を整備するとともに、中止となった場合の代替相談先の案内を速やかに実施できる体制を構築する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	翌年度以降、「困りごと相談」については、利用希望者の相談内容との乖離がみられたことから「行政書士相談」と事業名称を変更し、さらに、利用希望者が増加していたことから待機時間が発生しないよう予約制とする。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 01

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本事項	事務事業名	自治会活動支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日			事前評価責任者	宗像 浩		
	根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	総務費		
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	市民参加推進費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	全自治会			手段(どのような事業を行うのか)	・広報配布、地域のとりまとめ、環境衛生活動等の行政事務等を各自治会で行ってもらうため交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。 ・転入・転居者に関する情報提供を行う。 ・自治連合会の運営等に関する支援を行う。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	認可地縁団体支援事業(市民参加推進課)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501101 自治会活動支援事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	50,421	47,501	52,152	48,194	693	52,571	53,210
	② 人件費	9,823	12,649	12,649	13,225	576	13,225	13,225
	正職員投入人員	1.27人	1.67人	1.67人	1.76人	0.09人	1.76人	1.76人
	正職員人件費	9,823	12,649	12,649	13,225	576	13,225	13,225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,245	60,149	64,801	61,419	1,269	65,796	66,435	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	60,245	60,149	64,801	61,419	1,269	65,796	66,435	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数	数	95	95	95	95	95
	3月1日現在の区域世帯数	世帯	30,099	30,569	31,064	31,357	31,579
活動指標	地域自治振興交付金の交付額	円	39,982,000	40,331,000	40,962,000	41,399,000	41,981,353
	総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円	円	39,758,900	40,275,900	40,820,400		
	自治会活動補助金の交付額	円	10,655,000	10,702,000	10,902,000	10,866,000	10,920,899
成果指標	対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額	円	10,395,900	7,177,700	7,335,800		
	転入・転出者の情報提供件数	件	150	140	80	60	60
	転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数	件	87	66	33		
成果指標	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	自治会加入世帯/自治会区域世帯数	%	69.48	68.10	66.52		
	補助対象事業数	数	300	300	150	200	300
成果指標	自治会活動補助金実績報告で報告された事業数	数	311	169	190		



評価年度の主な取組	1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
	2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
	3 自治会説明会開催状況
	4 地域課題を地域で解決するための勉強会

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報配布や地域美化、各地域のとりまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。			
有効性	目標達成度	令和3年度 67.29% ★★★ 達成度がやや低い	令和1年度 97.57% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 67.07% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果指標	126.67% ★★★★★ 達成された	② 自治会活動補助金の交付額	103.67% ★★★★★ 達成された	② 補助対象事業数	56.33% ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.91% ほぼ変動していない 8.37 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 106.48% 若干増加している 5.80 円	令和2年度 144.61% 増加している 8.38 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準を減額して以降、見直しはしていないが、行政からの依頼事項等の自治会負担は大きいものがあり、また、自治会活動が活性化されるための補助金であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。			
改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から平成19年度にかけて、段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。特に、自治会の枠を超えた組織の設立について、地域と共に推進していく。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 04

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本事項	事務事業名	市民まつり事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱				
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	款	項	総務費 総務管理費		
	目的	(直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			目	細目	市民参加推進費 コミュニティづくり推進事業	
	意図	・市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。 ・市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニティの形成を図ることができる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手段	・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501104 市民まつり事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略3 市民との協働	主業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110401 市民まつり運営委員会補助金交付事務		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,900	0	0	0	0	2,900	2,900
	② 人件費	6,884	1,439	1,439	751	△ 688	751	751
	正職員投入人員	0.89人	0.19人	0.19人	0.10人	△ 0.09人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	6,884	1,439	1,439	751	△ 688	751	751
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,784	1,439	1,439	751	△ 688	3,651	3,651	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,784	1,439	1,439	751	△ 688	3,651	3,651
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	全市民の数		73,014	73,217	73,043		
活動指標	② 運営委員会構成団体数	団体	5	5	5	5	5
	運営委員会を構成するまつり(部門)の数		5	5	5		
成果指標	① 補助金交付額	円	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	市民まつり運営委員会補助金の交付額		2,900,000	0	0		
活動指標	② 運営委員会の会議数	回	4	4	4	4	4
	運営委員会を開催した回数		4	2	2		
活動指標	③ 企画会議の会議数	回	3	3	3	3	3
	企画会議を開催した回数		3	0	0		
成果指標	① 来場者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合		99.09	-	-		

評価年度 の 主な 取組	市民まつり運営委員会開催状況	
	開催回数	開催日
	内容	
第1回	令和3年5月28日	まつり実施の決定時期について「市民まつり」開催の中止を決定した。
第2回	令和4年2月28日	来年度実施に向けた懸案事項
※令和3年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民まつり運営委員会に補助金を支出し、円滑な運営を図る。 ・市民自ら企画運営し、参加する団体や企業等が増えることによりコミュニティ活動、市民相互の親睦、地場産業の活性化が図れる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・各まつり(5部門)から運営委員を選出し、また、各まつりの所管課がそれぞれ事務局となり、市民まつりの運営、イベント等の企画に携わっている。主体は市民で構成される市民まつり運営委員会であるが、市は、協働の観点からも団体と一緒に開催をしているため役割分担は妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 補助金交付額 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	評価不可	① 来場者の満足度 (増加目標指標)	110.10% ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。				
業 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 52.21% 減少している 375,700.00 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 96.87%	令和2年度 29.42%	変動率	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	運営委員会の会議数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 2,446,037.50 円	若干減少している 減少している	719,530.00 円		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・会場スペースや協賛金の状況等によりコストも変化するため、コスト改善の余地はわずかにある。 ・出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てているが、会場設営費の増加により、予備費の確保が難しくなっている。そのため、平成29年度から新たに協賛金の募集について実施を図ったところである。					

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	まつり実施後に出席者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民相互の交流と協働及び連帯感を高め、市民文化の向上に寄与するとともにふるさとづくりが推進されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	イベントの工夫により、より多くの集客・効果を生むことができるため、今後も企画会議では、様々な視点でイベントを検討していく必要がある。

事業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
一次評価責任者		宗像 浩

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日		令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 03

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱		
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	総務費		
				目	総務管理費		
事項	対象(誰を、何を)	全自治会		手段(どのような事業を行うか)	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110301 集会施設補修等補助金交付事務
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501103 コミュニティ施設等整備事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,093	7,690	9,595	9,595	1,905	8,867	8,867
	② 人件費	1,238	1,060	1,060	977	△ 84	977	977
	正職員投入人員	0.16人	0.14人	0.14人	0.13人	△ 0.01人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,238	1,060	1,060	977	△ 84	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,331	8,750	10,655	10,572	1,821	9,844	9,844	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,500	5,000	7,500	7,500	2,500	7,500	7,500	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,831	3,750	3,155	3,072	△ 679	2,344	2,344	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	集会施設数	件	77	77	77	77	77
活動指標	② 自治会が所有している集会施設の数		77	77	77		
	集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	10	8	6	10	10
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		14	7	6		
実績指標	③ コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	3	3	3	3
	コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		1	2	3		
	補助金の総額	円	12,291,000	10,355,000	9,595,000	8,867,000	8,867,000
成果指標	④ 集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		7,093,000	7,690,000	9,595,000		
	① 助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	18	31	31
	② 補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		50	22	8		
成果指標	③ 自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	④ 市内全自治会の自治会加入率		69.48	68.10	66.52		



評価年度 の 主 な 取 組	1 コミュニティ助成事業補助金 (一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上町町内会</td> <td>神輿修繕</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>拾穂軒自治会</td> <td>冷蔵庫、会議用テーブル等</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>兵庫町会</td> <td>カラオケ、会議用テーブル等</td> <td>2,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>	自治会名	事業内容	補助金額	上町町内会	神輿修繕	2,500,000円	拾穂軒自治会	冷蔵庫、会議用テーブル等	2,500,000円	兵庫町会	カラオケ、会議用テーブル等	2,500,000円						
	自治会名	事業内容	補助金額																
	上町町内会	神輿修繕	2,500,000円																
	拾穂軒自治会	冷蔵庫、会議用テーブル等	2,500,000円																
	兵庫町会	カラオケ、会議用テーブル等	2,500,000円																
	2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下内川自治会</td> <td>掲示板補修</td> <td>下組自治会</td> <td>外壁塗装・貼り替え工事</td> <td>上町町内会</td> <td>屋根修繕</td> </tr> <tr> <td>木売新田自治会</td> <td>塗装工事、合併浄化槽修繕</td> <td>鍋小路自治会</td> <td>床下防湿工事、腐食板交換他</td> <td>きよみ野西自治会</td> <td>掲示板補修</td> </tr> </tbody> </table>	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	下内川自治会	掲示板補修	下組自治会	外壁塗装・貼り替え工事	上町町内会	屋根修繕	木売新田自治会	塗装工事、合併浄化槽修繕	鍋小路自治会	床下防湿工事、腐食板交換他	きよみ野西自治会	掲示板補修
	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容													
	下内川自治会	掲示板補修	下組自治会	外壁塗装・貼り替え工事	上町町内会	屋根修繕													
木売新田自治会	塗装工事、合併浄化槽修繕	鍋小路自治会	床下防湿工事、腐食板交換他	きよみ野西自治会	掲示板補修														
合計 2,095,000円																			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、市が自治会に助成することは妥当である。また、自治会の活動拠点である集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	令和3年度 100.00%	評価指標(指標性質) ① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 (増加目標指標)	令和1年度 140.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 87.50% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	44.44% ★★★ 達成度が低い	① 助成対象自治会の事業実施数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	44.00% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 有 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 140.95% 増加している 1,761,970.00 円	単位当たりコスト換算指標 集会施設補修等事業補助金交付団体数	令和1年度 41.94% 減少している 595,042.86 円	令和2年度 210.08% 増加している 1,250,051.43 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	助成対象団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が集会施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 05

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	市民参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第6節 市民参加のまちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)市民参画の推進			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	市民参加推進費	市民参加推進事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	目的	・市民参画審議会委員 ・市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤)			手段 (どのような事業を行うのか)	・市民参画審議会の開催 ・市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 ・市民参画手続の実施状況の把握 ・市民参画手続の啓発 ・新たな市民参画手続の研究		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民参画手続を積極的に実施する。 ・市民が積極的に参画できる機会を増やす。 ・市民が積極的に意見等を寄せる。 ・専門的知見を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110501 市民参画審議会運営事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501105 市民参画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	185	127	186	139	12	186	186
	② 人件費	1,702	2,196	2,196	2,404	208	2,404	2,404
	正職員投入人員	0.22人	0.29人	0.29人	0.32人	0.03人	0.32人	0.32人
	正職員人件費	1,702	2,196	2,196	2,404	208	2,404	2,404
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,887	2,323	2,382	2,544	220	2,590	2,590	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,887	2,323	2,382	2,544	220	2,590	2,590	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人		74,484	74,771	73,514		74,372
	全市民の数			73,014	73,217	73,043	73,756	
②	市民シンクタンク研究員数	人		50	50	50		50
	市民が研究員に登録した人数			47	47	45	50	
活動指標	① 市民参画審議会の会議数	回		2	2	2	2	2
	市民参画審議会の会議を開催した回数			2	2	2		
②	職員意識啓発の回数	回		5	2	2	2	2
	職員意識啓発のための研修や庁内誌等の実施・発行回数			3	2	2		
③	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	回		6	5	5	5	5
	研究員懇談会、交流会、提言検討会議の開催回数			4	2	3		
成果指標	① 市民参画手続の実施回数	件		20	50	50	42	42
	実施された市民参画手続の総回数			44	46	90		
②	市民シンクタンク政策提言数	件		5	3	3	3	3
	研究員から提出された政策提言の数			3	1	1		



評価年度 の 主 な 取 組	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)	議題	
	発行回数	開催期日	
	1回	令和3年7月30日	R2年度市民参画手続の実施結果、R3年度市民参画手続の実施予定、第三者評価事業選定
	2回	令和4年2月17日	R3年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価
2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和3年度末)	研究員数	専門分野	
45名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など		
3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況	懇談会	1回(令和3年6月1日)	
	市民活動推進講座	1回(令和3年11月9日)「コロナ禍でも幸福感アップ!これからの市民活動を考えよう」	
	提言検討会議	1回(令和3年7月21日)	
4 令和3年度提言(1件)の処理状況:採用1件			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっただけ政策提言を行ってもらうものであり、市民参画手法の1つとして妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。			
事業有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 職員意識啓発の回数 (増加目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
事業有効性	成果指標	180.00% ★★★★★ 達成された	① 市民参画手続の実施回数 (増加目標指標)	220.00% ★★★★★ 達成された	92.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民への情報提供の方法や、市民参画手続の手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法等を分かりやすくすることで、積極的な市民参画手続の実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。			
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 72.99% 減少している 847,897.33円	単位当たりコスト換算指標 市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	令和1年度 110.31% 増加している 471,726.50円	令和2年度 246.27% 増加している 1,161,739.00円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなっており改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和3年度現在45人の研究員登録を頂き、事業開始以降18件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	リスク(マイナス要素)	市の施策への市民参画が図られることにより、市民と一体となった満足度の高い市政運営へとつなげることができる。
	機会(プラス要素)	
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 08

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	市民活動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	市民活動補償制度実施要項、特定非営利活動促進法施行規則				
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 市民参加のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)市民活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計		科目	総務費 総務管理費	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	市民参加推進費		市民参加推進事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 市民活動サポートセンター業務は指定管理				
	対象(誰を、何を)	全市民 市民活動団体 NPO法人			手段(どのような事業を行うのか)	市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 市民活動団体の活動支援 共催・後援による団体支援 市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 NPO認証等事務		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する 安心して市民活動に参加することができる 市民活動団体がNPO法人化すること 社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	協働推進事業、市民総合賠償保険(庶務課)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110801 市民活動補償制度事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501108 市民活動推進事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略3 市民との協働		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	510	569	693	508	△ 61	643	643
	② 人件費	851	1,439	1,439	902	△ 537	902	902
	正職員投入人員	0.11人	0.19人	0.19人	0.12人	△ 0.07人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	851	1,439	1,439	902	△ 537	902	902
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,361	2,008	2,132	1,410	△ 598	1,545	1,545	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,361	2,008	2,132	1,410	△ 598	1,545	1,545
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	73,014			73,217	73,043			
②	NPO法人数	市内のみに主たる事務所を置くNPO法人の数	数	16	18	17	17	17
	16			17	17			
活動指標	① 市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数	市民活動推進のための研修・広報・HP等周知・啓発回数	回	7	3	3	3	3
	3			3	3			
②	共催・後援の承認件数	共催等名義使用の承認件数	件	3	3	3	3	3
	3			1	2			
③	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数	件	40	40	40	40	40
	21			42	28			
成果指標	① 市民活動補償制度登録団体・個人数	市民活動補償制度に登録した団体・個人の数	数	360	360	360	360	360
	359			356	362			
②	新規NPO法人数	新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数	数	1	2	1	1	1
				2				

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 市民活動サポートセンター利用状況	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>合計</th></tr> <tr><td>来室者数</td><td>1,666人</td></tr> <tr><td>パソコン利用者数</td><td>467人</td></tr> <tr><td>ミーティング・作業コーナー利用者数</td><td>24人</td></tr> <tr><td>その他(相談・質問・打合せ)</td><td>1,175人</td></tr> <tr><td>新規登録団体数</td><td>3団体</td></tr> <tr><td>新規登録個人数</td><td>0人</td></tr> </table>		項目	合計	来室者数	1,666人	パソコン利用者数	467人	ミーティング・作業コーナー利用者数	24人	その他(相談・質問・打合せ)	1,175人	新規登録団体数	3団体	新規登録個人数	0人	3 市内NPO法人数	<table border="1"> <tr><th>種別</th><th>数</th></tr> <tr><td>市内のみに主たる事務所を置く団体</td><td>17</td></tr> </table>		種別	数	市内のみに主たる事務所を置く団体	17
	項目	合計																						
	来室者数	1,666人																						
	パソコン利用者数	467人																						
	ミーティング・作業コーナー利用者数	24人																						
	その他(相談・質問・打合せ)	1,175人																						
	新規登録団体数	3団体																						
	新規登録個人数	0人																						
	種別	数																						
	市内のみに主たる事務所を置く団体	17																						
2 市民活動保障制度	<table border="1"> <tr><th colspan="2">事故内容</th></tr> <tr><td>自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)</td><td></td></tr> <tr><td>自転車での防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指指節骨裂離骨折)</td><td></td></tr> </table>		事故内容		自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)		自転車での防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指指節骨裂離骨折)		4 NPO法人等からの相談件数	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>件数</th></tr> <tr><td>窓口相談件数等(述べ)</td><td>28</td></tr> <tr><td>窓口相談団体数等(述べ)</td><td>19</td></tr> </table>		内容	件数	窓口相談件数等(述べ)	28	窓口相談団体数等(述べ)	19							
事故内容																								
自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)																								
自転車での防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指指節骨裂離骨折)																								
内容	件数																							
窓口相談件数等(述べ)	28																							
窓口相談団体数等(述べ)	19																							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)																		
		令和3年度	令和1年度	令和2年度																
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。																	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。また、市民活動補償制度を設立・運営し、市民活動の活性化を図る。																	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	NPO等については、平成28年4月から県より権限移譲を受けており、吉川市において設立認証事務等の手続きが行え、市で事務を行うことは妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向く必要がなくなり、利便性が向上している。																	
業 有 効 性	目標達成度	<table border="1"> <tr><th>種別</th><th>令和3年度</th><th>評価指標(指標性質)</th><th>令和1年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr><td>活動指標</td><td>70.00% ★★★ 達成度がやや低い</td><td>③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)</td><td>52.50% ★★★</td><td>105.00% ★★★★★ 達成された</td></tr> <tr><td>成果指標</td><td>0% ★ 達成度がかなり低い</td><td>② 新規NPO法人数 (増加目標指標)</td><td>0% ★</td><td>100.00% ★★★★★ 達成された</td></tr> </table>	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	活動指標	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	52.50% ★★★	105.00% ★★★★★ 達成された	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	0% ★	100.00% ★★★★★ 達成された			
	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度															
活動指標	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	52.50% ★★★	105.00% ★★★★★ 達成された																
成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	0% ★	100.00% ★★★★★ 達成された																
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。																		
業 有 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。																	
	単位当たりコスト変動率	<table border="1"> <tr><th>令和3年度</th><th>令和1年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr><td>105.31% 若干増加している 50,341.50円</td><td>173.09% 増加している 64,803.90円</td><td>73.77% 減少している 47,803.48円</td></tr> </table>	令和3年度	令和1年度	令和2年度	105.31% 若干増加している 50,341.50円	173.09% 増加している 64,803.90円	73.77% 減少している 47,803.48円												
	令和3年度	令和1年度	令和2年度																	
105.31% 若干増加している 50,341.50円	173.09% 増加している 64,803.90円	73.77% 減少している 47,803.48円																		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。																		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。																		

改革	これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	市民活動補償制度については、対象事故件数が増加するにつれて、翌年の保険契約料に影響が出てしまう。高齢化社会を迎え、特に高齢者においては、若年層よりも活動中の怪我の可能性が高まっている。	行政では手が届きにくいところへ、NPO等の市民活動団体が活動することにより、地域の課題解決につなげることができる。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5012 01

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 的 事 項	事務事業名	男女共同参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当		
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)男女共同参画の意識づくり			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	款	項	総務費 総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	細目	市民参加推進費 男女共同参画推進事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 男女共同参画基本計画			執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	男女共同参画基本計画の進捗管理を行うため、庁内各担当課における関係事業の把握や審議会等を開催する。また、男女共同参画を市民に分かりやすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講座や啓発紙の発行、展示等を実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女共同参画社会を実現する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120102 男女共同参画基本計画の進行管理			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501201 男女共同参画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	272	459	633	563	104	299	299
	② 人件費	6,962	7,120	7,120	8,341	1,221	8,341	8,341
	正職員投入人員	0.90人	0.94人	0.94人	1.11人	0.17人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	6,962	7,120	7,120	8,341	1,221	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,234	7,579	7,753	8,904	1,325	8,640	8,640	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,234	7,579	7,753	8,904	1,325	8,640	8,640
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	%	100	100	100	100	100
	②	実施した重点事業数/重点事業の数		100	100	100		
	③	男女共同参画事業の進行管理	種(回)	4	4	4		
成果指標	①	他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック		4	4	4	4	4
	②	男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	%	100	100	100		
	③	実施した重点事業数/重点事業の数		100	100	100		
審議会等	①	審議会等における女性委員の登用	%	40	40	40	40	40
	②	翌4月1日現在における女性委員/全委員	%	23.8	27.9	31.9		



評価年度の主な取組	1 男女共同参画審議会開催状況(委員9名)	2 年度テーマに基づく啓発事業
	期日 5月31日(月)	主な内容 第3次男女共同参画基本計画進捗状況
	8月6日(金)	第4次男女共同参画基本計画(案)
	1月21日(金)	第4次男女共同参画基本計画(案)答申
	3 その他の啓発	
	(1)市広報やホームページへの啓発記事掲載	
	(2)男女共同参画拠点「おあしす」からの情報発信、講座開催、啓発チラシ、パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「吉川市男女共同参画推進条例」及び「吉川市男女共同参画基本計画」に基づき、「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことにより、成果向上の余地はある。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総合振興計画においても「女と男が互いに認め合う社会づくり」として、男女共同参画社会の実現が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。				
		単位当たりコスト換算指標	令和3年度	令和1年度	令和2年度		
	単位当たりコスト増加している	117.49%	93.75%	104.77%			
	活動指標を単位として換算	89,039.18円	72,338.98円	75,786.74円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、コスト改善は難しい。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に男女共同参画協働事業を当事業に統合し、当事業において男女共同参画基本計画に掲げる当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うものとした。 平成28年度に市男女共同参画基本計画に市男女共同活躍推進法を同計画に位置付ける等の見直しを行い、後期計画を策定した。 令和3年度に計画を改定し第4次男女共同参画基本計画を策定。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標である「ジェンダー平等の実現」のために、性別だけではなく性別自認や性的指向が異なる方への理解を含め、多様性を認め合う社会づくりに向けた取組みが必要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

Table with project details: 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業. Includes sections for basic info, objectives, and implementation methods.

Table with financial data: 区分, 令和1年度決算, 令和2年度決算, 令和3年度予算/決算, 令和4年度当初, 令和5年度計画.

Table with performance indicators: 区分, 指標名, 単位, 令和1年度実績, 令和2年度実績, 令和3年度実績, 令和4年度計画, 令和5年度計画.

Table with evaluation results: 吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績. Includes sub-sections for staff, interviews, and implementation status.

Table with detailed evaluation: 区分, 評価結果, 判断理由. Includes a line graph showing activity and results over time.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日.

基 本 事 業 事 業 名 多文化共生推進事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 宗像 浩
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 一般会計
執行方法 市民等協働 翻訳・通訳、日本語ボランティア

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 107 80 133 76 Δ 4 135 135
② 人件費 2,321 3,636 3,636 3,682 46 3,682 3,682
B ⑦ 県支出金 0 0 0 0 0 0 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,427 3,716 3,769 3,758 42 3,817 3,817

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 外国人住民 人 1,700 1,800 1,800 1,850 1,900
③ ワンナイトステイ実施件数 件 5 5 1 3 5

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 ワンナイトステイ実施状況(新型コロナウイルスの影響で事業中止)
2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況
3 通訳・通訳ボランティア
4 その他の取り組みの実施状況

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 意 図 役割分担(行政関与)
有効性 目標達成度 成果向上の余地 上位施策への貢献度
効率性 単位当たりコスト変動率 コスト改善の余地 受益者負担適正化の余地

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事 業 の 次 方 向 性
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二 次 評 価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日 令和4年6月21日

Table with project details: 国際交流団体支援事業. Includes sections for basic information, project details, and execution methods.

Table with financial data: 区分, 令和1年度決算, 令和2年度決算, 令和3年度予算, 令和3年度決算, 増減額, 令和4年度当初, 令和5年度計画.

Table with performance indicators: 区分, 指標名, 単位, 令和1年度目標, 令和2年度実績, 令和3年度目標, 令和4年度計画, 令和5年度計画.

Table with evaluation criteria: 評価年度, 主要な取組, 1 補助対象事業 R3実施状況, 2 市からの受託事業.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由, 事業性, 有効性, 効率性.

Table with reform and improvement content: 改革改善, これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日.

Table with project details including '国内交流団体支援事業', '事業期間', '事業年齢', '事業区分', '事務事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '手続', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data for '投資入源' (Investment/Income/Source) showing '区分', '令和1年度決算', '令和2年度決算', '令和3年度予算/決算/増減額', '令和4年度当初', and '令和5年度計画'.

Table with '目標設定実績' (Target Setting/Actual Results) showing '区分', '指標名', '単位', and '令和1年度' through '令和5年度' values.

Table with '評価年度の主な取組' (Main Activities of Evaluation Year) including '1 補助対象事業 R3実施状況' and '2 主要事業延べ参加者数' with a sub-table for participants.

Table with '事業性' (Business Nature) and '評価' (Evaluation) sections, including '区分', '評価結果', '判断理由', and '変動率' charts.

Table with '改革改善' (Reform/Improvement) section, including 'これまでの改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', and '機会(プラス要素)'.

Table with '事業の次方向性' (Next Direction of Business) section, including '今後の方針', '改善のうえで継続', and '拡大/縮小/効率化' options.

Table with '二次評価' (Secondary Evaluation) section, including '今後の方針', '改善のうえで継続', and '拡大/縮小/効率化' options.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2051 01

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

基本	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日			事前評価責任者	加藤 利明		
	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか						
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)						
	施策	第5節 持続可能な財政運営						
	施策小項目	(3)財源の確保						
事項	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		徴税費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	賦課徴収費		徴収事業
	執行方法	一部委託 収納データ管理及び督促状等の作成						
項目	対象(誰を、何を)	市税納税者						
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20510103 消込処理		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			205101 市税収納整理事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	16,091	13,942	15,531	14,881	939	17,615	15,466
	② 人件費	19,802	24,823	25,046	23,111	△ 1,712	23,215	23,137
	正職員投入人員	2.56人	2.97人	2.97人	2.74人	△ 0.23人	2.74人	2.74人
	正職員人件費	19,802	22,495	22,495	20,588	△ 1,906	20,588	20,588
	会計年度任用職員人件費		2,328	2,551	2,523	194	2,627	2,549
③ 間接経費(加算)	2,840	3,074	2,965	2,718	△ 356	2,625	2,625	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	38,732	41,839	43,542	40,710	△ 1,129	43,455	41,228	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	15,768	17,184	16,234	16,748	△ 436	15,473	16,234
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	5	6	6	6	0	6	6
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	413	479	421	375	△ 104	421	421
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.07%	1.14%	0.97%	0.92%		0.97%	1.02%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	22,546	24,170	26,881	23,581	△ 589	27,555	24,567
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市税納税者数	人	94,000	95,000	95,200	95,200	95,200
	税目別市税納税者の合計		94,484	95,173	95,897		
	市税調定額	千円	11,001,965	10,941,876	10,518,711	10,518,711	10,518,711
活動指標	① 現年度課税分市税調定額		11,253,271	11,312,088	11,134,285		
	督促状作成率	%	15.0	15.0	13.0	13.0	13.0
	督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		14.8	12.8	13.9		
成果指標	② 過誤納付市税還付件数	件	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	過誤納付金として事務処理した件数		3,716	3,771	3,607		
	③ 市税収納消込件数	件	355,000	355,000	355,000	355,000	355,000
成果指標	① 納付された市税を消込処理した件数		355,266	357,105	367,134		
	① 収納消込した市税収納額	千円	10,848,000	10,787,000	10,393,000	10,393,000	10,393,000
	② 現年度課税分市税収納額		11,091,569	11,174,500	10,999,410		
成果指標	① 市税・国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	98.6	98.6	98.8	98.8	98.8
	② 現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.6	98.8	98.8		



評価年度 の 主な 取 組	納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】□							
	窓口	件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		金額	84,228件 36.6%	78,042件 34.4%	63,897件 29.7%	3,134,220,775円 42.3%	3,021,258,098円 40.5%	2,725,377,926円 37.5%
	口座振替	件数	67,561件 29.4%	67,632件 29.9%	68,227件 31.8%			
		金額	2,787,873,407円 37.6%	2,852,797,441円 38.2%	2,824,794,478円 39.0%			
	コンビニエンスストア	件数	78,242件 34.0%	80,654件 35.5%	77,316件 36.0%			
		金額	1,485,998,072円 20.1%	1,583,522,527円 21.1%	1,580,319,971円 21.8%			
	スマートフォン	件数	-	130件 0.2%	5,348件 2.5%			
		金額	-	3,165,750円 0.2%	126,148,928円 1.7%			
	合計件数		230,031件 100.0%	226,458件 100.0%	214,788件 100.0%			
合計金額		7,408,092,254円 100.0%	7,460,743,816円 100.0%	7,256,641,303円 100.0%				

※スマートフォン納付は令和3年1月から開始し、同年4月に取扱事業者を追加した。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		判断理由(特記事項)				
事業 性 質	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	納税者が納期限内に市税等を自主納付することができるよう納期限内納付を周知するとともに、市税等が納付された際は、確実かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行い、納期限内に完納していない場合は督促状の送付するなど、納付された市税等の管理業務であることから評価は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	徴収又は収納の事務は、市の自治事務であり、原則として私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務も一部あることから、今後も継続して情報収集に努める。			
業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 93.08% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 101.33% ★★★★★ 達成された	令和2年度 114.67% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 督促状作成率 (減少目標指標)	99.96% ★★★★★ 達成された	100.22% ★★★★★ 達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② 市税・国民健康保険税収納率(現年課税分) (増加目標指標)	概ね達成された		
改 善 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 94.64% 若干減少している 110.89円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 104.04% 若干増加している 109.02円	令和2年度 107.47% 若干増加している 117.16円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。督促状の送付などにより自主納付の促進を行うことで収納率の向上が見込めるため、上位施策への貢献度は高いものと判断する。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担適正化の余地は関わりがない。			

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	納付方法が多様化する中で、市税等の消込作業が煩雑化している。	納付方法が多様化により、納税者の利便性が向上している。

事業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
事業 の 説 明	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、新たな納付方法を研究していく。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	加藤 利明		

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次 評 価	説明	納税者の利便性を図るため、引き続き新たな納付方法を研究していく。				
	二次評価日	令和4年6月22日				

Table with columns for project name (戸籍管理事業), period (昭22年度), budget (10,880), and other administrative details.

Table showing financial performance from FY2020 to FY2025, including categories like personnel costs and administrative expenses.

Table of performance indicators (KPIs) for the project, including population statistics and service efficiency metrics.

Table of evaluation results for the project, including a list of events and a summary of document delivery statistics.

Table of evaluation results with a detailed description of the project's impact and a line graph showing trends over time.

Table of reform and improvement measures, detailing the current state and planned changes to the system.

Table of future directions and evaluation criteria, including a flowchart for decision-making.

Table of future directions and evaluation criteria, including a flowchart for decision-making.

Table with columns for project name (住民基本台帳事業), period (昭和42年度 ~ 未設定), age (54歳), and various administrative details like evaluation date and personnel.

Table showing financial performance from fiscal year 2020 to 2025, including categories like total cost (A), national expenditure (B), and city expenditure (C).

Table detailing performance indicators (KPIs) for the household registration project, including population counts and processing volumes, with target and actual values.

Summary table of evaluation results, including population statistics (住民基本台帳人口) and a table of movement processing counts (住民異動処理件数).

Large table for 'Evaluation Results' (評価結果) and 'Judgment Reasons' (判断理由), including a line graph showing activity and results trends from H31 to R3.

Table for 'Reform and Improvement' (改革改善) content, detailing changes in business environment and administrative reforms.

Table for 'Future Direction' (今後の方針) and 'Next Evaluation' (二次評価) details, including dates and responsible personnel.

Table for 'Next Evaluation' (二次評価) details, including dates and responsible personnel.

基 本 事 業 事 業 名 旅券事務事業
所管部署名 総務部 市民課 市民係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 日暮康博
事業期間 平成25年度 ~ 未設定 事業年齢 8歳
根拠法令等 旅券法、吉川市旅券事務取扱要綱
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
科目 総務費 戸籍住民基本台帳費
目 細目 戸籍住民基本台帳費 旅券事務事業
執行方法 直営
手段 (どのような事業を行うのか) 旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。
類似事業 有 無
前年度事務事業 有 無 203204旅券事務事業

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A ① 事業費 4,756 74 41 41 Δ 33 43 43
② 人件費 5,415 6,139 6,690 7,735 1,595 7,927 7,927
正職員投入人員 0.70人 0.10人 0.10人 0.24人 0.14人 0.24人 0.24人
正職員人件費 5,415 757 757 1,803 1,046 1,803 1,803
会計年度任用職員人件費 5,382 5,933 5,931 549 6,124 6,124
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 10,171 6,213 6,731 7,775 1,563 7,970 7,970
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率
⑦ 県支出金 2,185 2,319 2,319 2,359 40 2,359 2,359
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 12 12 12 15 3 15 15
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,974 3,882 4,400 5,401 1,520 5,596 5,596
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 住民基本台帳人口(外国人を除く) 人 72,000 72,000 72,000 72,000 72,000
② 住民基本台帳人口(年度末、外国人を除く) 人 71,293 71,465 71,292
活動指標
① 旅券申請受付日数 日 244 244 244 244 244
市役所で旅券申請の開設日数 237 243 242
② 旅券交付日数 日 295 295 295 295 295
市役所で旅券交付の開設日数 291 294 293
成果指標
① 旅券の交付件数 件 2,300 600 250 250 300
旅券を交付した件数 2,121 247 241
② 旅券の交付率 % 3 1 1 1 1
旅券交付件数÷住民基本台帳人口(外国人を除く) 3 0 0

評価年度の主な取組
旅券申請・交付件数及び開設日数
申請 令和3年度 令和2年度 令和元年度 平成30年度 平成29年度
件数 239件 227件 2,069件 2,265件 2,115件
開設日数 242日 243日 237日 244日 244日
交付 令和3年度 令和2年度 令和元年度 平成30年度 平成29年度
件数 241件 247件 2,121件 2,259件 2,100件
開設日数 293日 294日 291日 293日 295日

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
目標達成度 活動指標 未達成 ② 旅券交付日数 未達成 未達成
成果指標 96.40% ① 旅券の交付件数 92.22% 41.17%
概ね達成された (増加目標指標) 概ね達成された 達成度が低い
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
128.27% 旅券の交付件数 4,795.29円 524.54円
増加している 32,263.22円 増加している 25,153.26円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 受付時に効率的な対応ができるよう、申請書類等の配置を改善した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染症予防対策により、海外旅行、修学旅行等が中止になり、申請件数が減っている。
機会(プラス要素) ワクチンの接種率向上。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の次方向性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 日暮康博

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2033 01

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 市民サービスセンター費

基本事項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター		
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法		
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	総務費 戸籍住民基本台帳費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	市民サービスセンター費 市民サービスセンター事業		
	目的	全市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができる。			執行方法	一部委託 機器の保守業務委託		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民基本台帳事業			手段 (どのような事業を行うのか)	市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203301 市民サービスセンター窓口業務事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20330101 出生届出の受付			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203301 市民サービスセンター窓口業務事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	5,226	533	435	417	△ 117	619	619
	② 人件費	48,808	55,303	55,863	54,940	△ 364	55,129	55,129
	正職員投入人員	6.31人	6.59人	6.59人	6.52人	△ 0.07人	6.52人	6.52人
	正職員人件費	48,808	49,913	49,913	48,991	△ 921	48,991	48,991
	会計年度任用職員人件費		5,390	5,950	5,948	558	6,138	6,138
③ 間接経費(加算)	4,635	4,237	4,100	4,048	△ 189	6,495	6,495	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,669	60,073	60,398	59,404	△ 669	62,243	62,243	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	12	14	15	15	1	15	15	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6,836	6,107	6,130	5,941	△ 166	5,216	5,216	
受益者負担率(⑩÷⑤)	11.65%	10.17%	10.15%	10.00%		8.38%	8.38%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,821	53,952	54,253	53,448	△ 504	57,012	57,012
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		74,372
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		73,014	73,217	73,043	73,756	
	② 本籍人口	人	54,200	54,700	55,600	55,650	55,650
活動指標	① 各種証明交付数	件	25,000	19,500	19,500	18,800	18,800
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		21,714	19,346	19,092		
	② 各種証明交付以外の取扱件数	件	33,500	26,500	25,500	22,200	22,200
実績指標	③ 市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数	件	31,230	25,445	23,768		
	① 職場研修実施回数	回	10	10	10	10	10
	職場研修の実施回数		10	10	10		
成果指標	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	100	99	99	99	99
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		98.7	99.7	99.7		
	② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	100	99	99	99	99	
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	%	99.3	99.4	100.0		

評価年度 の 主な 取組	市民サービスセンター業務取扱状況						
		申請届出件数	収納件数	収納金額	各種証明交付件数	コピーサービス件数	手数料等金額
	駅前	10,454件	8,606件	160,543,411円	14,932件	56件	4,650,910円
	東部	1,267件	1,843件	31,663,112円	2,767件	160件	853,100円
	北部	590件	763件	10,446,271円	1,393件	29件	437,240円
合計	12,311件	11,212件	202,652,794円	19,092件	245件	5,941,250円	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 ・土・日・祝日に申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。			
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数 (増加目標指標)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.71% ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)	98.70% ★★★★ 概ね達成された	100.74% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度向上が図られることから、成果向上の余地はある。 ・市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.12% ほぼ変動していない 813.28円	単位当たりコスト換算指標		令和1年度 96.29% 若干減少している	令和2年度 102.11% 若干増加している
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置して対応しているため、コスト改善の余地はほとんどない。 ・平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、窓口業務に関する様々な事例について、文書化して閲覧する等により、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・市民サービスセンターの取扱業務や今後の在り方について、「吉川市役所出張所見直し検討委員会」において調査・検討を行った。今後も継続して検討を行うこととなっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	・適切な窓口サービスの提供により、来所者の満足度向上が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 ・行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した、市民サービスセンターの在り方の検討を継続する。	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				